

## 計算書類の注記事項

### 計算書類への脚注事項

#### 1.貸借対照表

基本財産の減価償却累計額	392,414,092 円
その他の固定資産の減価償却累計額	131,006,030 円

### 計算書類への注記事項

#### 1.重要な会計方針

##### (1)固定資産の減価償却方法

定額法(平成19年3月31以前取得資産については旧定額法)

##### (2)引当金の計上基準

###### 退職給与引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、社団法人埼玉県社会福祉共助会に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上しております。

###### 賞与引当金

支給対象期間に基づき計上しております。

###### 貸倒引当金

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、法人税法上の繰入率を乗じた金額を計算しております。

#### 2. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- ・本部拠点
- ・所沢拠点(ところの苑)
- ・吉川拠点(みなみの苑)

#### 3. 基本財産の増減の内訳、金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	2,260,070,377	0	64,626,113	2,195,444,264
土地	149,980,582	0	0	149,980,582
合計	2,410,050,959	0	64,626,113	2,345,424,846

## 計算書類の注記事項

### 4. 基本金、国庫補助金特別積立金の通常によらない取り崩し

該当なし。

### 5. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物 2,195,444,264 円

基本財産土地 149,980,582 円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金 1,553,210,000 円

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産明細を添付しております。

### 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 9. 重要な偶発債務

該当なし。

### 10. 重要な後発事象

該当なし。

## 計算書類の注記事項(本部拠点)

### 計算書類への脚注事項

#### 1.貸借対照表

基本財産の減価償却累計額	0 円
その他の有形固定資産の減価償却累計額	2,002,223 円

### 計算書類への注記事項

#### 1.重要な会計方針

##### (1)固定資産の減価償却方法

定額法(平成19年3月31以前取得資産については旧定額法)

##### (2)引当金の計上基準

###### 退職給与引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、社団法人埼玉県社会福祉共助会に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上しております。

###### 賞与引当金

支給対象期間に基づき計上しております。

###### 貸倒引当金

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、法人税法上の繰入率を乗じた金額を計算しております。

#### 2. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- ・本部拠点
- ・所沢拠点(ところの苑)
- ・吉川拠点(みなみの苑)

#### 3. 基本財産の増減の内訳、金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

## 計算書類の注記事項(本部拠点)

4. 基本金、国庫補助金特別積立金の通常によらない取り崩し

該当なし。

5. 担保に供している資産

該当なし。

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産明細を添付しております。

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

9. 重要な偶発債務

該当なし。

10. 重要な後発事象

該当なし。

## 計算書類の注記事項(所沢拠点)

### 計算書類への脚注事項

#### 1.貸借対照表

基本財産の減価償却累計額	311,009,478 円
その他の固定資産の減価償却累計額	97,979,466 円

### 計算書類への注記事項

#### 1.重要な会計方針

##### (1)固定資産の減価償却方法

定額法(平成19年3月31以前取得資産については旧定額法)

##### (2)引当金の計上基準

###### 退職給与引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、社団法人埼玉県社会福祉共助会に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上しております。

###### 賞与引当金

支給対象期間に基づき計上しております。

###### 貸倒引当金

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、法人税法上の繰入率を乗じた金額を計算しております。

#### 2. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- ・本部拠点
- ・所沢拠点(ところの苑)
- ・吉川拠点(みなみの苑)

#### 3. 基本財産の増減の内訳、金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	735,299,328	0	23,923,806	711,375,522
土地	0	0	0	0
合計	735,299,328	0	23,923,806	711,375,522

## 計算書類の注記事項(所沢拠点)

### 4. 基本金、国庫補助金特別積立金の通常によらない取り崩し

該当なし。

### 5. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物 711,375,522 円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金 189,210,000 円

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産明細を添付しております。

### 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 9. 重要な偶発債務

該当なし。

### 10. 重要な後発事象

該当なし。

## 計算書類の注記事項(吉川拠点)

### 計算書類への脚注事項

#### 1.貸借対照表

基本財産の減価償却累計額	81,404,614 円
その他の有形固定資産の減価償却累計額	33,026,564 円

### 計算書類への注記事項

#### 1.重要な会計方針

##### (1)固定資産の減価償却方法

定額法(平成19年3月31以前取得資産については旧定額法)

##### (2)引当金の計上基準

###### 退職給与引当金

期末在職者の退職金の支給に備えるため、社団法人埼玉県社会福祉共助会に加入しており、掛金として支出した累計額と同額を計上しております。

###### 賞与引当金

支給対象期間に基づき計上しております。

###### 貸倒引当金

個別評価をする金銭債権以外の金銭債権については、法人税法上の繰入率を乗じた金額を計算しております。

#### 2. 法人が作成する財務諸表と拠点区分、サービス区分

- ・法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- ・拠点区分の財務諸表(第1号の4様式、第2号の4様式、第3号の4様式)
- ・本部拠点
- ・所沢拠点(ところの苑)
- ・吉川拠点(みなみの苑)

#### 3. 基本財産の増減の内訳、金額

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	1,524,771,049	0	40,702,307	1,484,068,742
土地	149,980,582	0	0	149,980,582
合計	1,674,751,631	0	40,702,307	1,634,049,324

## 計算書類の注記事項(吉川拠点)

### 4. 基本金、国庫補助金特別積立金の通常によらない取り崩し

該当なし。

### 5. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

基本財産建物 1,634,049,324 円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金 1,364,000,000 円

### 6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額、当期末残高

固定資産明細を添付しております。

### 7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

### 8. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

### 9. 重要な偶発債務

該当なし。

### 10. 重要な後発事象

該当なし。